

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県上田市
本事業の担当部局名 上田市移住交流推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	上田市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	5,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,100,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第三次上田市総合計画 前期基本計画「前期まちづくり計画」を基本施策とし、民間団体と連携した結婚支援に取り組み、結婚の希望を叶えるための効果的な情報発信やセミナー、出会いの場の創出を行う。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安からライフプランに悩み、結婚に踏み切れない層に対しての補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 上田市結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安からライフプランに悩み、結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込	14	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	11			

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和7年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	27	世帯
～12月(実績)	25	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞	＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞
(29歳以下) 3 世帯 × 600,000 円 = 1,800,000 円	
(その他) 11 世帯 × 300,000 円 = 3,300,000 円	
(継続補助) 0 円	
合計 5,100,000 円	

3. 広報の実施予定

上田市のホームページ等で掲載する他、チラシを作成し、出会いの場・セミナーでの配布や公共施設へ配布を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出会いの場・セミナー参加者数		人	300 (R12年度)	265 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.37 (R4年度)	
	婚姻件数		件	553 (R6年度)	
	婚姻率			3.64 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R7年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R8年度)	56 (R7年度)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R8年度)	81 (R7年度)